



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 辻武 幸男
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5282-6650
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	495,930	8.9	22,274	2.5	25,579	3.4	15,098	10.3
25年3月期	455,566	3.1	21,740	△5.9	24,742	△5.3	13,688	2.7

(注)包括利益 26年3月期 23,936百万円 (△0.0%) 25年3月期 23,945百万円 (33.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	55.23	55.21	4.8	5.5	4.5
25年3月期	50.08	—	4.6	5.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 839百万円 25年3月期 598百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	471,039	334,092	68.9	1,187.80
25年3月期	461,851	317,436	66.9	1,130.75

(参考) 自己資本 26年3月期 324,775百万円 25年3月期 309,053百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	25,058	△1,797	△5,072	72,685
25年3月期	34,479	△23,854	△4,587	53,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	4,970	36.3	1.7
26年3月期	—	10.00	—	10.00	—	5,220	34.6	1.6
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.1	

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成26年3月期期末配当につきましては、株式分割に伴う1株当たり配当金の調整は行わないため、実質増配となる予定です。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,000	5.7	9,900	△3.9	11,400	△3.8	7,700	8.2	28.16
通期	540,000	8.9	22,500	1.0	25,800	0.9	16,500	9.3	60.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 26「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	276,688,992 株	25年3月期	276,688,992 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,264,335 株	25年3月期	3,370,954 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	273,364,368 株	25年3月期	273,316,674 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,597	△36.5	8,374	△56.7	10,067	△52.0	10,274	△51.0
25年3月期	32,418	41.6	19,344	85.8	20,981	78.7	20,980	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.58	37.56
25年3月期	76.74	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
26年3月期	284,844		260,754		91.5		952.45
25年3月期	278,192		254,095		91.3		928.57

(参考) 自己資本 26年3月期 260,494百万円 25年3月期 253,862百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△26.9	4,200	△52.5	5,000	△48.1	5,600	△41.9	20.48
通期	17,000	△17.5	3,600	△57.0	5,400	△46.4	6,000	△41.6	21.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4～7をご覧ください。

当社は平成26年5月16日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	13
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(連結損益計算書)	19
(連結包括利益計算書)	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	36
5. 役員の異動(平成26年6月26日付)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期につきましては、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和による円安・株高を背景に、企業業績や個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気回復の動きがみられましたが、当社を取り巻く環境は、円安による輸入原材料価格や電力コストの上昇、消費者の低価格志向の継続等、依然として厳しいものとなりました。このような中、当社はトップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略とする中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」の取組みを加速し、各事業におきまして積極的な販売促進施策を推進しました。海外展開におきまして、M & Aにより取得した子会社の連結効果や生産能力増強に加え、グループ各社で積極的な出荷拡大施策を進めたことにより、海外売上高比率は10%を超え、海外事業は順調に拡大しております。また、パスタの生産体制を一層強化し、更なる事業拡大を実現するため、トルコに合弁会社を設立し、平成27年4月稼働予定でパスタ工場を建設することを決定しました。併せて、マ・マーマカロニ(株)神戸工場に、平成27年5月稼働予定で冷凍食品新工場を建設することを決定しました。また、製粉事業においては、コスト競争力強化策として建設を進めていた福岡新工場が本年2月に予定どおり稼働し、平成27年5月稼働予定の知多工場（愛知県知多市）の新ライン増設工事も順調に進捗しております。なお、輸入小麦の政府売渡価格が、昨年4月に5銘柄平均で9.7%、10月に同4.1%それぞれ引き上げられたことを受けて、製品価格の改定を実施しました。

これらの結果、売上高は製粉事業及び食品事業の出荷増や海外事業の拡大等により4,959億30百万円（前期比108.9%）となりました。利益面では、出荷増及び全社的なコスト削減の取組みに加え、製粉事業におきましてふすま価格が堅調に推移したことにより、営業利益は222億74百万円（前期比102.5%）、経常利益は255億79百万円（前期比103.4%）、当期純利益は150億98百万円（前期比110.3%）となり、当期の連結業績は増収増益となりました。

なお、当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。当期の年間配当におきましては、実質増配とするため、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わず、前期に引き続き1株当たり20円とさせていただく予定です。

また、米国のMiller Milling Company, LLC は、本年4月に新たに米国内の製粉4工場を買収することを決定しました。これにより、同社の工場数は6工場となり、生産能力は全米で第4位となります。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、引き続きシェアアップに向けてお客様との関係を強化する「価値営業」を推進した結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月と10月に引き上げられたことを受け、それぞれ6月と12月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等のコスト削減の取組みを推進するとともに、コスト競争力強化策として臨海大型工場への生産集約を進めております。本年2月には福岡新工場が予定どおり稼働し、また、昨年10月には平成27年5月稼働予定で知多工場の新ライン増設に着工しました。さらに、平成27年4月稼働予定で東灘工場に隣接する阪神サイロ㈱の原料小麦サイロ収容力25%増強を決定しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は堅調に推移しました。

海外事業につきましては、M&Aにより取得した米国のMiller Milling Company, LLC及びニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd. の連結効果や、生産能力を増強したMiller Milling Company, LLC及びタイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd. での出荷拡大等により、売上げは前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は2,077億52百万円（前期比116.0%）、営業利益は93億81百万円（前期比110.3%）となりました。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、当社独自の技術を活かし、生活者の個食化、簡便化等のニーズに対応した新製品を投入するとともに、業務用では、新規顧客獲得に向けた積極的な提案活動を実施したことにより、家庭用、業務用とも、売上げは前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、量販店向け惣菜の出荷拡大施策を推進し、売上げは前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めたことにより、売上げは前年を上回りました。なお、Thai Nisshin Technomic Co., Ltd. では、本年末稼働予定で業務用プレミックスの生産能力25%増強工事を進めており、ベトナムの新会社Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd. では、本年秋の稼働予定で調理加工食品工場の建設に着工しました。また、パスタの生産体制を一層強化し、更なる事業拡大を実現するため、トルコに合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S. を設立し、平成27年4月稼働予定でパスタ工場を建設することを決定しました。併せて、マ・マーマカロニ㈱神戸工場に平成27年5月稼働予定で冷凍食品新工場を建設することを決定しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、イースト、総菜等の拡販により、売上げは前年を上回りました。バイオ事業は、補酵素を始めとした診断薬原料等の拡販により、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売は好調に推移しましたが、医薬品原薬の需要変動により、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,430億7百万円（前期比104.4%）、営業利益は100億54百万円（前期比96.6%）となりました。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入等でプレミアムペットフードの出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りましたが、円安による輸入原材料価格の高騰や販売競争の激化等、厳しい市場環境が続きました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリング、機器販売が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材や自動車部品向け等の化成品が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は451億71百万円（前期比103.7%）、営業利益は28億28百万円（前期比97.0%）となりました。

②次期の見通し

我が国の経済は、円安・株高を背景とした企業業績の回復や個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復の動きがみられます。一方、当社を取り巻く環境は、本年4月に実施された消費税率引上げによる個人消費への影響、円安による輸入原材料価格や電力コストの高止まり、消費者の低価格志向の継続等、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下におきましても、当社は国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、安全・安心な製品を供給するという使命を果たしてまいります。

また、3年目となる中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」につきましては、引き続きトップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略として、各事業において戦略施策を実行してまいります。

以上により、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は5,400億円（前期比108.9%）、営業利益は225億円（前期比101.0%）、経常利益は258億円（前期比100.9%）、当期純利益は165億円（前期比109.3%）としております。

(1) 製粉事業

製粉事業につきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や「価値営業」を軸とした新規顧客の獲得及びお客様との関係強化を一層推進するなど、積極的に販売促進活動を展開し、更なるシェアアップを図ってまいります。生産・物流面では、生産性向上等のコスト削減施策を引き続き実施し、収益の確保に努めてまいります。

海外事業につきましては、昨年、生産能力を30%増強した米国のMiller Milling Company, LLCにて、本年4月に新たに米国内の製粉4工場を買収することを決定しました。これにより同社の工場数は6工場となり、生産能力は全米で第4位となります。引き続き、カナダのRogers Foods Ltd. とともに北米市場での更なる成長を目指します。アジア市場では、生産能力を20%増強したタイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd.、オセアニア市場では、ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd. で当社グループの強みである製粉技術、提案力を活かした拡販を図ってまいります。

(2) 食品事業

加工食品事業につきましては、消費税率引上げによる影響が予想されますが、市場創出型・食卓提案型の新製品の投入や積極的な広告宣伝活動の展開、販売促進施策等により、ブランドロイヤリティの向上に取り組み、売上げ拡大を図ってまいります。また、円安による輸入原材料価格上昇の影響を抑えるべく、引き続き購買、生産、物流等の各領域におきましてコスト削減を推進してまいります。中食・惣菜事業につきましては、消費者ニーズにお応えする新メニューの開発や提案等を行い、事業の拡大を推進してまいります。海外事業につきましては、新規顧客の開拓を進め、更なる事業拡大を図ってまいります。また、製品の安全・安心の取組みを一層強化してまいります。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、高付加価値製品の開発や提案型営業を推進し、製パン関連市場での確固たる地位の確立を目指すとともに、製パン関連以外の新規市場の開拓を図ってまいります。バイオ事業は、診断薬原料等の新製品の上市や海外拠点を活用した拡販施策に注力し、一貫した研究・創薬支援事業を積極的に展開してまいります。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬の拡販に努めるとともに、消費者向け製品では、新製品を投入するなど積極的な販売促進施策を実施してまいります。

(3) その他事業

ペットフード事業につきましては、ペット用療法食も含めたプレミアムペットフードメーカーの実現を目指してまいります。

エンジニアリング事業につきましては、当社固有の粉体技術等を基盤としたコアテクノロジーを活用し、得意分野である食品分野に加え、非食品分野での受注拡大

を図り、プラントエンジニアリング、受託加工、機器販売の各領域で事業拡大を目指してまいります。

メッシュクロス事業につきましては、海外の生産拠点を軸に、成長する海外市場への拡販に注力するとともに、コスト削減施策等による企業体質の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,164億9百万円で、たな卸資産の減少等により、前年度末に比べ20億59百万円減少しました。固定資産は2,546億30百万円で、日清製粉㈱の福岡新工場建設等による有形固定資産の増加等により、前年度末に比べ112億47百万円増加しました。この結果、総資産は4,710億39百万円で前年度末に比べ91億88百万円増加しました。また、流動負債は904億33百万円で、支払手形及び買掛金の減少等により、前年度末に比べ90億40百万円減少しました。固定負債は465億14百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ15億73百万円増加しました。この結果、負債は合計1,369億47百万円で前年度末に比べ74億67百万円減少しました。純資産は当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ166億55百万円増加し、3,340億92百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益252億1百万円、減価償却費136億69百万円等による資金増加が、仕入債務の減少等による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは250億58百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を177億55百万円上回りましたが、日清製粉㈱による福岡新工場建設を含めた有形及び無形固定資産の取得に186億36百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは17億97百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、232億61百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に49億71百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは50億72百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は営業活動による資金の増加を、戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への利益還元として配当を実施いたしました。これに、資金の運用効率向上のため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等で運用しております戦略投資等に対応する待機資金の満期・償還が預入・取得を上回ったことによる資金増加が加わり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比194億35百万円増加し、726億85百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、当期純利益165億円等により増加する資金や戦略投資等に対応する待機資金を、米国のMiller Milling Company, LLCによる米国内の製粉4工場の買収や日清製粉(株)による知多工場新ライン増設等の戦略的な設備投資、及び株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末より減少する見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	71.6	67.5	66.9	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	57.6	68.8	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.3	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	461.6	304.7	207.0	153.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として配当を継続的に行うことで、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。当期の年間配当におきましては、実質増配とするため、株式分割に伴う1株当たりの配当金の調整は行わず、前期に引き続き1株当たり20円とさせていただく予定です。これによりまして期末配当を1株当たり10円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。

内部留保資金におきましては、中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」に掲げる成長、拡大に向けた重点分野に対する積極的な戦略投資への配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の基本方針を基準とし、1株当たり年間20円を予定しております。

なお、当社株式500株以上保有の株主の皆様を対象として株主優待制度を設けております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社51社、関連会社16社によって構成されております。主な連結子会社、持分法適用会社の事業内容等をセグメント別に表すと、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

アメリカのMiller Milling Company, LLC（連結子会社）、カナダのRogers Foods Ltd.（連結子会社）及びタイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd.（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.（連結子会社）はニュージーランドにて小麦粉の製造・販売を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。日清製粉プレミックス㈱（連結子会社）はプレミックスを製造・販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

タイのThai Nisshin Technomic Co., Ltd.（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。インドネシアのPT. Indonesia Nisshin Technomicは東南アジアにてプレミックスの販売を行っております。アメリカのMedallion Foods, Inc.（連結子会社）はパスタ、タイのThai Nisshin Seifun Co., Ltd.（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。なお、平成25年6月、ベトナムに調理加工食品の製造・販売を行うVietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.（連結子会社）を設立しました。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

トオカツフーズ㈱（持分法適用会社）は弁当・惣菜等調理済食品の製造・販売を行っております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

㈱NBCメッシュテック（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム(株) (持分法適用会社) は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ(株) (連結子会社)、阪神サイロ(株) (連結子会社) 及び千葉共同サイロ(株) (持分法適用会社) は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発(株) (連結子会社) はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

製粉事業

食品事業

その他事業

○日清製粉グループ本社（持株会社）

○錦築（煙台）食品研究開発有限公司

国内	海外
◎日清製粉㈱ ◎フレッシュ・フード・サービス㈱ ◎ヤマジョウ商事㈱ ○石川㈱	◎Miller Milling Company, LLC ◎Champion Flour Milling Ltd. ◎Rogers Foods Ltd. ◎Nisshin-STC Flour Milling Co., Ltd. ◎NSTC Trading Co., Ltd.

国内	海外
(加工食品事業) ◎日清フーズ㈱ ◎日清製粉プレミックス㈱ ◎マ・マーマカロニ㈱ ◎イニシオフーズ㈱ ◎大山ハム㈱	◎Thai Nisshin Technomic Co., Ltd. ◎新日清製粉食品（青島）有限公司 ◎PT. Indonesia Nisshin Technomic ◎Medallion Foods, Inc. ◎Thai Nisshin Seifun Co., Ltd. ◎Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.
(酵母・バイオ事業) ◎オリエンタル酵母工業㈱ ◎株パニーデリカ ◎株OYCフーズネット ◎株日本バイオリサーチセンター ◎北山ラベス㈱ ◎株オリエンタルバイオサービス ◎株ケービーティオーリエントタル	◎OYC Americas, Inc. ◎OYC EU B. V.
(健康食品事業) ◎日清ファルマ㈱	
○トオカツフーズ㈱	

国内	海外
(ペットフード事業) ◎日清ペットフード㈱	
(エンジニアリング事業) ◎日清エンジニアリング㈱	
(メッシュクロス事業) ◎株NBCメッシュテック ◎株NBCメタルメッシュ	◎PT. NBC Indonesia ◎Dynamesh, Inc. ◎恩美絲（上海）紗網貿易有限公司
○日清丸紅飼料㈱	
○日本ロジテム㈱ ◎日清サイロ㈱ ◎阪神サイロ㈱ ○千葉共同サイロ㈱ ◎信和開発㈱	

得意先

他 連結子会社7社、持分法適用会社5社

◎連結子会社
○持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉(株)	東京都千代田区	14,875	小麦粉の製造・販売
Miller Milling Company, LLC	アメリカ ミネソタ州	86	小麦粉の製造・販売
Champion Flour Milling Ltd.	ニュージーランド オークランド市	3,491	小麦粉の製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
日清製粉プレミックス(株)	東京都中央区	400	プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ(株)	東京都千代田区	487	惣菜・冷凍食品の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,689	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の 販売
(株)NBCメッシュテック	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 34社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料(株)	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
トオカツフーズ(株)	神奈川県横浜市 港北区	100	弁当・惣菜等調理済食品の製造・販売
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 8社			

(注) 1. 日清製粉(株)、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、(株)NBCメッシュテック、Nisshin-STC Flour Milling Co.,Ltd.およびPT.NBC Indonesiaは特定子会社であります。なお、Nisshin-STC Flour Milling Co.,Ltd.およびPT.NBC Indonesiaは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

持分法適用会社 … 日本ロジテム(株) (ジャスダック)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭において商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保全、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、創業120周年となる平成32年（2020年）を見据えた長期的な視点に立ち、平成24年4月から中期経営計画「NNI-120、スピードと成長、拡大」をスタートしております。

本中期経営計画におきましては、近い将来、グループ売上高1兆円、海外売上高比率30%以上を目指して、トップライン（売上高）の拡大と海外事業の拡大を最優先戦略と位置付け、その実現に向けて社内組織を整備・強化し、M&A・アライアンスを積極的に行います。また、いかなる環境におきましても勝ち残ることができるよう、輸入品に対抗できるコスト競争力の確保・強化と安全・安心な製品の生産・供給を両立させてまいります。

これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

国内の食品業界におきましては、人口減少による市場縮小、消費税率引上げによる個人消費への影響、円安を背景とした輸入原材料価格の上昇が懸念され、さらにはTPP（環太平洋経済連携協定）やEPA（経済連携協定）等の国際貿易交渉の結果いかにグローバル競争が加速されることが予想されます。

そのような中、当社グループは、引き続き国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、各事業におきまして安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、中期経営計画で策定した戦略にスピーディーに取り組み、事業の成長、拡大を図ってまいります。

① 国内事業戦略

製粉事業におきましては、「価値営業」を推進し、更なるシェアアップを実現してまいります。また、コスト競争力強化策として、臨海大型工場への生産集約に取り組んでおり、本年2月に福岡新工場を稼働させ、平成27年5月の稼働を目指して知多工場の新ライン増設に着工しております。

加工食品事業におきましては、市場創造型・食卓提案型の新製品の投入や積極的な販売促進施策等により、ブランドロイヤリティの向上に取り組むとともに、成長分野である中食・惣菜、冷凍食品事業の一層の拡大を図ってまいります。冷凍食品事業につきましては、平成27年5月稼働予定でマ・マーマカロニ(株)神戸工場に冷凍食品の新工場を建設することを決定しております。

酵母・バイオ、健康食品、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス等の各事業におきましては、製品開発・技術開発を進め、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

② 海外事業戦略

当社グループは海外事業の拡大を最優先戦略の一つと位置付け、積極的に海外事業の拡大を推進してまいります。

製粉事業におきましては、昨年、生産能力を30%増強した米国のMiller Milling Company, LLCにて、本年4月に新たに米国内の製粉4工場を買収することを決定しました。これにより同社の工場数は6工場となり、生産能力は全米で第4位となります。引き続き、カナダのRogers Foods Ltd. とともに北米市場での更なる成長を目指します。アジア市場では、生産能力を20%増強したタイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd.、オセアニア市場では、ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd. で当社グループの強みである製粉技術、提案力を活かした拡販を図ってまいります。

加工食品事業におきましては、アジア市場で成長が見込まれるプレミックス事業の更なる拡大に向け、本年末までにThai Nisshin Technomic Co., Ltd. の生産能力を25%増強します。さらに、本年秋にはベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co., Ltd. でパスタソース等の調理加工食品の工場を、平成27年4月にはトルコの合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S. でパスタの工場を建設し、日本国内向けのみならず、海外市場に対してもパスタ関連製品を販売してまいります。

その他、製粉、食品、ベーカリー関連ビジネスを中心に、新たな領域での事業拡大を自社独自に又はM&A、アライアンスによりスピード感を持って推進してまいります。

③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループはお客様の視点に立った新製品開発と新しい領域の基礎・基盤技術の創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、付加価値の高い新製品を継続的に開発してまいります。また、研究面におきましては、研究成果の実用化、事業化推進のため、重点研究領域を明確にするとともに、事業戦略に即した研究テーマを設定するなど効率化、スピード化を図ってまいります。

また、今後も大きな変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減を進めるとともに、変動するコストに適切に対応し利益確保ができる事業基盤を構築してまいります。

④ 麦政策等の制度変更に向けた取組み

T P P（環太平洋経済連携協定）やE P A（経済連携協定）等の国際貿易交渉の進展によっては、現行の麦政策等の制度が大きく変わり、小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。当社グループは、今後想定される制度変更等の情勢を見極めて、スピードを上げて、グローバル競争で勝ち残る強固な企業体質を構築してまいります。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般におきまして企業の社会的責任（C S R）を果たしてきております。

当社グループは、コンプライアンスの徹底、品質保証体制の確立、環境保全活動の推進等のC S R活動を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ全社に徹底しております。

品質保証につきましては、安全・安心な製品をお届けするために食品安全に加え、食品防御（フードディフェンス）を強化しております。また、消費者の皆様意識や社会の潮流を見極め、備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担うC R室が、消費者の皆様の声や消費者行政関連の情報を積極的に収集し、消費者の皆様への対応の充実を図っております。さらには、国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保するために、B C P（事業継続計画）により災害等への備え等も拡充しております。

環境保全につきましては、省エネルギー、廃棄物の削減等、電力問題への対応を含め環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。

内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体におきまして広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

さらに、当社グループは社会の一員として、広く社会貢献活動に取り組み、東日本大震災被災地の復興支援の継続、「製粉ミュージアム」による地域観光資源や教育資産としての地域貢献、WFP（国連世界食糧計画）活動支援等も行っております。

当社はこのような企業の社会的責任への取り組みを今後とも継続して、その責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,722	49,104
受取手形及び売掛金	65,393	67,486
有価証券	19,433	28,869
たな卸資産	※1 61,904	※1 58,484
繰延税金資産	5,501	5,597
その他	9,723	7,089
貸倒引当金	△210	△222
流動資産合計	218,468	216,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3,※5 44,651	※2,※3,※5 49,187
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3,※5 29,608	※2,※3,※5 35,089
土地	※5 36,152	※5 38,143
建設仮勘定	7,735	3,830
その他（純額）	※2,※5 2,827	※2,※5 2,689
有形固定資産合計	120,975	128,939
無形固定資産		
のれん	4,373	5,008
その他	8,372	7,990
無形固定資産合計	12,746	12,998
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 100,643	※4,※5 105,975
退職給付に係る資産	—	487
繰延税金資産	3,219	3,808
その他	※4 5,949	※4 2,553
貸倒引当金	△152	△132
投資その他の資産合計	109,660	112,692
固定資産合計	243,382	254,630
資産合計	461,851	471,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,309	45,785
短期借入金	※5 5,260	※5 6,607
未払法人税等	4,844	4,481
未払費用	16,072	17,725
その他	16,988	15,833
流動負債合計	99,474	90,433
固定負債		
長期借入金	3,207	3,367
繰延税金負債	14,619	15,828
退職給付引当金	18,925	—
修繕引当金	1,559	1,574
退職給付に係る負債	—	19,073
長期預り金	5,485	5,658
その他	1,142	1,011
固定負債合計	44,940	46,514
負債合計	144,414	136,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,460	9,483
利益剰余金	256,453	266,581
自己株式	△3,188	△3,088
株主資本合計	279,843	290,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,894	32,253
繰延ヘッジ損益	148	21
為替換算調整勘定	△833	4,237
退職給付に係る調整累計額	—	△1,831
その他の包括利益累計額合計	29,209	34,680
新株予約権	232	260
少数株主持分	8,150	9,057
純資産合計	317,436	334,092
負債純資産合計	461,851	471,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	455,566	495,930
売上原価	316,141	348,619
売上総利益	139,424	147,311
販売費及び一般管理費	117,684	125,036
営業利益	21,740	22,274
営業外収益		
受取利息	192	214
受取配当金	1,629	1,742
持分法による投資利益	598	839
受取賃貸料	331	323
その他	539	502
営業外収益合計	3,291	3,622
営業外費用		
支払利息	138	166
その他	150	150
営業外費用合計	289	317
経常利益	24,742	25,579
特別利益		
固定資産売却益	187	147
投資有価証券売却益	39	507
関係会社出資金売却益	47	—
負ののれん発生益	—	285
補助金収入	—	200
その他	14	—
特別利益合計	289	1,140
特別損失		
固定資産除却損	524	712
訴訟関連費用	170	450
関係会社生産拠点再構築費用	—	183
減損損失	1,764	—
その他	132	173
特別損失合計	2,592	1,518
税金等調整前当期純利益	22,438	25,201
法人税、住民税及び事業税	9,331	9,159
法人税等調整額	△1,301	23
法人税等合計	8,030	9,183
少数株主損益調整前当期純利益	14,408	16,018
少数株主利益	719	919
当期純利益	13,688	15,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,408	16,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,074	2,341
繰延ヘッジ損益	3	△137
為替換算調整勘定	2,294	5,451
持分法適用会社に対する持分相当額	164	262
その他の包括利益合計	※1 9,536	※1 7,918
包括利益	23,945	23,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,628	22,401
少数株主に係る包括利益	1,317	1,535

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,453	247,736	△3,186	271,120
当期変動額					
剰余金の配当			△4,970		△4,970
当期純利益			13,688		13,688
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		6		29	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	6	8,717	△1	8,723
当期末残高	17,117	9,460	256,453	△3,188	279,843

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,776	170	△2,677	－	20,269	188	7,220	298,798
当期変動額								
剰余金の配当								△4,970
当期純利益								13,688
自己株式の取得								△30
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,117	△22	1,844	－	8,939	43	930	9,914
当期変動額合計	7,117	△22	1,844	－	8,939	43	930	18,637
当期末残高	29,894	148	△833	－	29,209	232	8,150	317,436

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,460	256,453	△3,188	279,843
当期変動額					
剰余金の配当			△4,971		△4,971
当期純利益			15,098		15,098
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		23		128	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	23	10,127	100	10,251
当期末残高	17,117	9,483	266,581	△3,088	290,094

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,894	148	△833	－	29,209	232	8,150	317,436
当期変動額								
剰余金の配当								△4,971
当期純利益								15,098
自己株式の取得								△28
自己株式の処分								151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,358	△127	5,070	△1,831	5,470	27	906	6,404
当期変動額合計	2,358	△127	5,070	△1,831	5,470	27	906	16,655
当期末残高	32,253	21	4,237	△1,831	34,680	260	9,057	334,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,438	25,201
減価償却費	13,749	13,669
減損損失	1,764	-
のれん償却額	330	637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	494	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	217
前払年金費用の増減額 (△は増加)	430	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	403
受取利息及び受取配当金	△1,822	△1,957
支払利息	138	166
持分法による投資損益 (△は益)	△598	△839
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△507
負ののれん発生益	-	△285
売上債権の増減額 (△は増加)	67	△1,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	943	5,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,183	△11,089
その他	251	967
小計	44,335	30,220
利息及び配当金の受取額	2,214	2,372
利息の支払額	△166	△162
法人税等の支払額	△11,903	△7,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,479	25,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,060	△4,739
定期預金の払戻による収入	40,042	22,496
有価証券の取得による支出	△17,964	△20,640
有価証券の売却による収入	15,984	20,638
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,407	△18,636
有形及び無形固定資産の売却による収入	396	61
投資有価証券の取得による支出	△1,657	△1,945
投資有価証券の売却による収入	200	708
関係会社株式の取得による支出	△7,700	△559
事業譲受による支出	※3 △3,564	※3 △190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △235	-
その他	113	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,854	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41	1,361
短期借入金の返済による支出	△384	△1,307
長期借入れによる収入	2,932	309
長期借入金の返済による支出	△1,523	△6
自己株式の売却による収入	36	151
自己株式の取得による支出	△30	△28
配当金の支払額	△4,970	△4,971
その他	△688	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,587	△5,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	823	1,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,862	19,435
現金及び現金同等物の期首残高	46,387	53,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,249	※1 72,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……46社

- ・主要会社名：日清製粉(株)、Miller Milling Company, LLC、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ(株)、日清製粉プレミックス(株)、マ・マーマカロニ(株)、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、(株)NBCメッシュテック
- ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他4社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

- ・当連結会計年度から、Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……11社（非連結子会社1社、関連会社10社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料(株)、トオカツフーズ(株)、日本ロジテム(株)
- ・持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用範囲の異動状況

- ・当連結会計年度から、株式の取得により1社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
Rogers Foods Ltd.	1月31日
Thai Nisshin Seifun Co., Ltd. 他18社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原料：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（主として15年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が1,831百万円減少しております。

(追加情報)

(トルコ合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、当社の子会社である日清フーズ㈱とともに丸紅㈱及びトルコ共和国最大のパスタメーカーであるNuh'un Ankara Makarnasi Sanayi Ve Ticaret A.S.との間で、トルコ共和国・アンカラ県に合弁会社を設立することを決議し、Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.を平成26年5月に設立する予定であります。

1. 設立の目的

当社グループ加工食品事業の基幹製品群であるパスタの生産体制を一層強化し、更なる事業拡大を実現するため。

2. 設立する会社の概要

- ①名称 Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.
- ②事業内容 乾物パスタ等の製造及び販売
- ③規模 資本金 22.5百万米ドル相当トルコリラ(約23億円：1米ドルは103円で換算)

3. 設立後の持分比率

㈱日清製粉グループ本社	3%
日清フーズ㈱	48%
丸紅㈱	25%
Nuh'un Ankara Makarnasi Sanayi Ve Ticaret A.S.	24%

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	24,316百万円	26,312百万円
仕掛品	3,592百万円	3,609百万円
原材料及び貯蔵品	33,996百万円	28,561百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度
244,383百万円	254,832百万円

3. 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産の圧縮記帳累計額	357百万円	370百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	23,810百万円	23,943百万円
その他	182百万円	157百万円

5. 担保資産

		前連結会計年度	当連結会計年度
担保資産	建物及び構築物	1,260百万円	1,211百万円
	機械装置及び運搬具	520百万円	522百万円
	投資有価証券(注)	3,766百万円	4,138百万円
	その他	117百万円	113百万円
担保付債務	短期借入金	200百万円	200百万円

(注) 関連会社の借入金8,300百万円を担保するため、物上保証に供しております。
 なお、当連結会計年度より3,000百万円を極度額としております。

6. 保証債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
	60百万円	44百万円

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,969百万円	3,969百万円
組替調整額	△0百万円	△505百万円
税効果調整前	10,968百万円	3,464百万円
税効果額	△3,893百万円	△1,122百万円
その他有価証券評価差額金	7,074百万円	2,341百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	21百万円	△242百万円
組替調整額	△13百万円	28百万円
税効果調整前	8百万円	△214百万円
税効果額	△4百万円	77百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	△137百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,294百万円	5,451百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	164百万円	262百万円
その他の包括利益合計	9,536百万円	7,918百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	—	—	251,535
自己株式 普通株式	3,062	30	27	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加

30千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少

1千株

ストック・オプションの権利行使による減少

26千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				232
合 計			—				232

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
 ② 1株当たり配当額 10円
 ③ 基準日 平成24年3月31日
 ④ 効力発生日 平成24年6月28日

平成24年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
 ② 1株当たり配当額 10円
 ③ 基準日 平成24年9月30日
 ④ 効力発生日 平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 2,485百万円
 ② 配当の原資 利益剰余金
 ③ 1株当たり配当額 10円
 ④ 基準日 平成25年3月31日
 ⑤ 効力発生日 平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	251,535	25,153	—	276,688
自己株式 普通株式	3,064	326	127	3,264

(注) 1. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 25,153千株

3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 301千株

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 0千株

ストック・オプションの権利行使による減少 126千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				260
合 計			—				260

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成25年3月31日

④ 効力発生日 平成25年6月27日

平成25年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,485百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成25年9月30日

④ 効力発生日 平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,734百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 10円

④ 基準日 平成26年3月31日

⑤ 効力発生日 平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (25.3.31)	当連結会計年度 (26.3.31)
現金及び預金	56,722百万円	49,104百万円
有価証券	19,433	28,869
計	76,156	77,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,065	△325
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△4,841	△4,963
現金及び現金同等物期末残高	53,249	72,685

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前連結会計年度において新たに連結したMiller Milling Company, LLC他2社の持分の取得に係る未払金128百万円、及び、追加取得費用106百万円、計235百万円を支出しております。

3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

新たに設立したChampion Flour Milling Ltd.がGoodman Fielder社のニュージーランドにおける製粉事業部門の譲受により取得した資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,076百万円
固定資産	2,466
のれん	263
流動負債	△37
固定負債	△13
事業譲受価額	3,755
内 未払額	△190
現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	△3,564

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において新たに設立したChampion Flour Milling Ltd.によるGoodman Fielder社のニュージーランドにおける製粉事業部門の譲受に係る未払金190百万円を支出しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	179,127	232,867	411,995	43,570	455,566	—	455,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,241	469	18,711	4,394	23,105	△23,105	—
計	197,369	233,336	430,706	47,965	478,672	△23,105	455,566
セグメント利益	8,504	10,411	18,915	2,915	21,831	△91	21,740
セグメント資産	159,052	145,839	304,892	62,270	367,162	94,688	461,851
その他の項目							
減価償却費	6,337	6,044	12,381	1,641	14,023	△274	13,749
持分法適用会社への投資額	1,893	7,579	9,472	14,162	23,635	—	23,635
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,637	6,398	16,036	1,652	17,689	△485	17,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(105,067百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売 上 高							
外部顧客への売上高	207,752	243,007	450,759	45,171	495,930	—	495,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,046	488	20,535	4,987	25,522	△25,522	—
計	227,798	243,496	471,294	50,158	521,453	△25,522	495,930
セグメント利益	9,381	10,054	19,435	2,828	22,264	9	22,274
セグメント資産	167,931	149,387	317,319	61,134	378,454	92,585	471,039
その他の項目							
減価償却費	6,478	5,956	12,435	1,530	13,965	△296	13,669
持分法適用会社への投資額	2,144	7,014	9,159	14,584	23,744	—	23,744
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,742	6,143	17,885	796	18,682	△391	18,290

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
セグメント資産の調整額は、全社資産(102,462百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
420,449	35,116	455,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
108,177	12,798	120,975

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
437,385	58,545	495,930

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

※当連結会計年度において、海外売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。

なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
113,025	15,914	128,939

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉
減損損失	1,764

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	306	24	330
当期末残高	4,301	72	4,373

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	613	24	637
当期末残高	4,959	48	5,008

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130円75銭	1,187円80銭
1株当たり当期純利益	50円08銭	55円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	55円21銭

(注) 1 平成25年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	317,436	334,092
普通株式に係る純資産額(百万円)	309,053	324,775
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	232	260
少数株主持分	8,150	9,057
普通株式の発行済株式数(株)	276,688,992	276,688,992
普通株式の自己株式数(株)	3,370,954	3,264,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	273,318,038	273,424,657

3 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,688	15,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,688	15,098
普通株式の期中平均株式数(株)	273,316,674	273,364,368
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	126,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・新株予約権 株主総会の決議日 平成17年6月28日 (新株予約権68個) 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権47個) (新株予約権107個) 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権80個) (新株予約権168個) 株主総会の決議日 平成21年6月25日 (新株予約権80個) (新株予約権172個) 株主総会の決議日 平成22年6月25日 (新株予約権86個) (新株予約権177個) 株主総会の決議日 平成23年6月28日 (新株予約権93個) (新株予約権258個) 株主総会の決議日 平成24年6月27日 (新株予約権104個) (新株予約権217個) ・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ(株) B種優先株式 (発行済株式数54,275株)	・新株予約権 株主総会の決議日 平成19年6月27日 (新株予約権42個) (新株予約権105個) 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権56個) (新株予約権148個) 株主総会の決議日 平成25年6月26日 (新株予約権96個) (新株予約権213個) ・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ(株) B種優先株式 (発行済株式数54,275株)

(重要な後発事象)

(米国4製粉工場の取得)

平成26年4月24日、当社の子会社であるMiller Milling Company, LLCは、Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC、ConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. (以上3社を併せて「売主」) から、米国の4製粉工場を取得する資産譲渡契約を締結しております。

1. 本取得の目的

平成24年3月にMiller Milling Company, LLCを買収して進出した先進国最大の製粉市場である米国において、当社グループの製粉事業の強みである開発力・技術力、安定した品質の小麦粉供給力等を生かしてさらなる業容拡大を図るため。

また、本取得により、Miller Milling Company, LLCの原料購入数量が大幅に増加し、取り扱う原料小麦の種類・品種、生産地域等が多様化することで、これまで以上に幅広く原料情報の入手やノウハウの習得等が可能となり、グローバルな市場で製粉事業の展開を目指している当社グループにとって、非常に有意義であるため。

2. 相手会社の名称

Cargill, Inc.、Horizon Milling, LLC、ConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc.

3. 譲り受ける資産の内容

米国4工場 (Los Angeles工場、Oakland工場、Saginaw工場、New Prague工場) 及び資産譲渡日の棚卸資産を取得します。なお、本取引に関する資産譲渡は、米国司法省からの承認取得後、実行される予定であります。

※Los Angeles工場はCargill, Inc. 及びHorizon Milling, LLCから取得します。それ以外の3工場はConAgra Foods Food Ingredients Company, Inc. から取得します。

4. 譲り受ける資産・負債の額

売主より資産譲渡方式で4工場及び資産譲渡日の棚卸資産を取得しますが、詳細な項目及び金額については現時点では確定しておりません。

本取得に係る取得価額は215百万米ドル (約221億円: 1米ドルは103円で換算) を予定しております。この他、取得に係る諸費用が発生する見込みであります。

5. 譲受日

平成26年5月末頃 (予定)

5. 役員の異動（平成26年6月26日付）

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員異動

① 役付取締役の異動

常務取締役	岩 崎 浩 一
	(現 取締役)

② 新任取締役候補

取締役	佐 藤 潔
-----	-------

③ 退任予定取締役

取締役	白 神 俊 典
-----	---------

④ 新任監査役候補

監査役	吉 馴 和 哉
-----	---------

⑤ 辞任予定監査役

監査役	渡 辺 誠
-----	-------

(株)日清製粉グループ本社常勤顧問に就任)

（3）執行役員の異動

① 新任執行役員

執行役員	増 島 直 人
------	---------

執行役員	小 池 祐 司
------	---------

② 退任執行役員

執行役員	片 岡 弘 年
------	---------

(株)日清製粉グループ本社常勤顧問に就任)

執行役員	増 井 隆 夫
------	---------

(大山ハム(株)取締役社長に就任の予定)

*上記の人事異動につきましては、平成26年4月24日に発表しております。

以 上